



## 平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トーセ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 渡辺 康人

TEL 075-342-2525

定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	4,487	△26.4	180	△61.5	180	△60.2	57	△42.1
21年8月期	6,098	1.4	468	△34.8	452	△42.2	99	△67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	7.76	—	1.1	2.6	4.0
21年8月期	13.19	—	1.9	6.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 △25百万円 21年8月期 △40百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	7,127	5,082	71.3	682.84
21年8月期	6,564	5,244	79.9	704.57

(参考) 自己資本 22年8月期 5,082百万円 21年8月期 5,244百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	629	△497	△186	747
21年8月期	330	177	△332	827

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	187	189.6	3.5
22年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	186	322.0	3.6
23年8月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		153.1	

### 3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,660	63.0	△21	—	△5	—	△21	—	△2.83
通期	5,935	32.3	239	33.0	260	44.7	121	110.4	16.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 7,763,040株 21年8月期 7,763,040株
- ② 期末自己株式数 22年8月期 319,605株 21年8月期 319,225株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	3,982	△28.1	192	△65.3	217	△63.0	71	14.2
21年8月期	5,539	0.1	554	△33.0	586	△34.5	62	△54.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	9.65	—
21年8月期	8.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	7,169	5,238	73.1	703.72
21年8月期	6,627	5,366	81.0	720.90

(参考) 自己資本 22年8月期 5,238百万円 21年8月期 5,366百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,369	70.2	△14	—	3	△89.5	△7	—	△1.02
通期	5,402	35.7	212	10.1	242	11.5	115	60.1	15.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種経済政策などを背景に、自律的な景気の回復が見られ、企業収益が改善するとともに、個人消費の一部にも好転の兆しが表れてきました。一方で、海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが強まっており、回復傾向にある雇用情勢についても悪化懸念が残っていることから、依然として厳しい状況にあります。

家庭用ゲームソフト業界では、現行ゲーム機器の普及に一服感があり、次世代ゲーム機器への端境期に当たったことから、顧客であるゲームソフトメーカーにおいて、新旧いずれのゲーム機器にてゲームソフトを開発・販売するかの選定が行われ、新タイトルの投入については慎重な姿勢が示されました。また、ソーシャル・ネットワークキング・サービス（以下「SNS」という。）やスマートフォンの普及で、無料や安価なカジュアルゲームが増加し、ゲーム人口を増加させる要因となったものの、同時にそれらカジュアルゲームにユーザが流出する現象が見受けられました。その結果、一部の家庭用ゲーム機器向け有力タイトルやカジュアルゲームにユーザが集中し、全般的にはゲームソフト市場の販売金額は伸び悩む傾向にあり、国内の家庭用ゲーム市場は2年連続で縮小しました。

モバイル・インターネット業界では、iPhone 4（アイフォーン4）やXperia（エクスペリア）をはじめとするスマートフォンを各携帯電話会社が相次いで投入したことにより、スマートフォン市場は活況を呈しました。さらには、iPad（アイパッド）が発売されたことにより、画面に直接触れることで操作可能なタブレット端末が注目を集め、コンテンツ開発に乗り出す企業や独自のタブレット端末を開発する企業も現れました。また、SNS向けゲーム市場においては、SNS内でコンテンツを供給するシステム環境が外部企業に開放され新規参入する企業が増加したものの、急激に増加したSNS向けアプリケーションを開発する企業の生き残りを賭けた厳しい競争が始まりました。一方で、SNS運営会社や大手ソフトメーカーによる有望ベンチャー企業の買収や出資が盛んに実施され、一部の有力企業に人材と資金が集まる傾向も見受けられました。このような状況の下、いずれの市場においても、小型のカジュアルゲームが多数を占め、収益性の低い小型コンテンツに需要が集中していることから、多くの企業がビジネスモデルを未だ確立できておらず、安定的な収益を確保すべく現時点でも引き続きビジネスモデルを模索している段階といえます。さらに、これらの新市場に従来の携帯電話向けコンテンツ市場からユーザが流出し、従来のコンテンツビジネスを圧迫する傾向も見受けられました。

このような事業環境の変化を受けて、当社グループにおきましても、多くの案件で開発スケジュールの変更が発生し、開発売上に影響を及ぼしました。一方で、ロイヤリティ売上は当期に開発完了した大型タイトルにおいて、想定以上の売上を計上することができました。また、各プロジェクトにおいて作業の効率化を進めることで開発原価の抑制に努め、経費削減にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44億87百万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益1億80百万円（前連結会計年度比61.5%減）、経常利益1億80百万円（前連結会計年度比60.2%減）となり、当期純利益57百万円（前連結会計年度比42.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ゲームソフト開発事業

パソコン向け3タイトルにおいて開発スケジュールの変動が発生した結果、ニンテンドーDS向けで大型3タイトルを含む7タイトル、ニンテンドーDSiウェア向け6タイトル、プレイステーション・ポータブル向けで大型2タイトルを含む4タイトル、プレイステーション・ポータブル向けオンライン配信専用ゲーム1タイトル、Wii向け3タイトル、Wiiウェア向け5タイトル、プレイステーション2向け1タイトル、プレイステーション3向け1タイトル、プレイステーション3向けオンライン配信専用ゲーム1タイトル、Xbox360向け1タイトル、XboxLIVE向け1タイトル、パソコン向けに8タイトルの合計39タイトルを開発完了することができました。

開発売上につきましては、前述のスケジュール変動に影響を受けたものの、ニンテンドー3DS向けタイトルの試作品に関する開発売上やプレイステーション・ポータブル向けタイトルの試作品に関する開発売上において、追加開発金を計上することができました。しかし、プレイステーション3向け大型案件の試作品において開発スケジュールの変更が発生し、売上計上が来期以降になったことにより、開発売上は18億96百万円となりました。

運営売上につきましては、当連結会計年度に開発完了したパソコン版SNS向けタイトルの運營業務を新たに計上することができたことにより、4百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前連結会計年度に開発完了した海外向けタイトルを中心に好調に計上することができました。また、当連結会計年度に開発完了したタイトルにおいて、SNS向けゲームの利用者などのライトユーザを取り込むことができたことを受け、想定以上に販売本数を伸ばすことができました。これらの結果、ロイヤリティ売上は3億円となりました。

当事業全体としては、前述の通り当連結会計年度が次世代ゲーム機器への端境期に当たったことにより、顧客による開発プロジェクトの見直しが多数発生し、スケジュールが大幅に変更された案件や開発途中で対象ゲーム機器が変更された案件が複数発生し、大幅な事業計画の見直しを余儀なくされました。また、次世代ゲーム機器向けタイトルの開発に向けて、各ソフトメーカーに対して受注活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度を通して想定以上に進展が遅れ、計画していた開発ラインに大きな空きが生じたことで、急遽新規案件を獲得するための営業活動を行う必要が生じました。前述の通り各ソフトメーカーが新タイトルの投入に慎重な姿勢をとる一方で、斬新な企画提案を求める状況の中、来期以降に開発完了する大型案件を複数受注することができたものの、上述の空きラインを稼働させることのできる比較的開発期間の短い中小型案件において、受注に至らなかった案件が多数発生し、営業費用を押し上げました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は22億1百万円(前連結会計年度比27.1%減)、営業利益4億63百万円(前連結会計年度比28.4%減)となりました。

## ②モバイル・インターネット開発事業

開発スケジュールの変更や企画内容の変更により開発完了時期に変動が発生したものの、iPhone・iPad向けやSNS向け小型タイトルを中心とした新規案件を複数受注できたことにより、大型タイトル13タイトルを含む62タイトルを開発完了することができました。

開発売上につきましては、前述の新規案件の受注に加え、来期以降に開発完了する予定のSNS向け大型案件の試作品に関する開発売상을計上することができた結果、6億71百万円となりました。

運営サイトにつきましては、iPhone向けコンテンツ市場やSNS向けコンテンツ市場へのユーザの流出を受け、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて運営サイトの見直しが行われました。その結果、サイトの統廃合が複数発生しましたが、その見直しも一巡し運営サイト数の下げ止まりが見られました。この結果、運営売上は3億50百万円となりました。

ロイヤリティ売上は新規、既存サイトともに概ね好調で5億77百万円となりました。

当事業全体としては、市場環境の変化によりスマートフォンやSNS向けコンテンツの需要が増し、大型案件を中心としたSNS向け案件やiPhone向け案件が増加しました。しかし、携帯電話内蔵型アプリケーションの開発依頼の減少や、前述の通り運営サイトの統廃合による運営サイト数の減少が見られました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は15億99百万円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益3億27百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

## ③その他事業

パチンコ・パチスロ関連において1タイトル、Wii向け1タイトルにおいて開発スケジュールの変更が発生し、開発完了が来期以降になりました。その結果、プレイステーション・ポータブル向けオンライン配信専用コンテンツ2タイトル、Wii向け1タイトル、その他2タイトルを開発し、開発完了タイトル数は5タイトルとなりました。

開発売上につきましては、新規案件として開発を進めていたWii向けタイトルの中止金や、来期以降に開発完了を予定しているWii向けタイトルの試作品に関して新たに追加開発金を計上することができたものの、前述の開発スケジュールの変更の影響を受けたことにより、5億25百万円となりました。

運営売上につきましては、サーバ運営において売上を計上することができた結果、14百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、Wii向けカラオケ配信事業が堅調に推移したことに加えて、来期以降に発生する見込みであったパチンコ・パチスロ関連の売上を計上することができた結果、1億46百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は6億86百万円（前連結会計年度比44.8%減）、営業利益2億9百万円（前連結会計年度比51.3%増）となりました。

## ＜次期の見通し＞

家庭用ゲーム市場におきましては、任天堂株式会社のニンテンドーDSの後継機であるニンテンドー3DSが今後発売されることにより、ニンテンドー3DS向けゲームソフトの発売が増加することが予想されます。当社グループといたしましては、依頼されている開発業務を着実に遂行するとともに、顧客の販売戦略に適合した企画・開発をより一層進めてまいります。また、ダウンロード販売形式のソフトやネットワーク機能を利用したソフトの普及が今後益々期待でき、さらには、プレイステーション3向けのモーションコントローラー「PlayStation Move」（プレイステーションムーブ）やプレイヤーの音声や動作を認識することで本体を操作することのできる、Xbox 360向け周辺機器「Kinect」（キネクト）の登場などにより、今後は体感型ソフトも増加するものと考えられます。このように家庭用ゲーム機器における遊びの幅が広がる中、当社グループといたしましては、各ソフトメーカーに対して、これらの次世代ゲーム機器や新しい周辺機器の特徴を活かした斬新な企画提案を積極的に行うとともに、より一層の開発業務の効率化を押し進め、収益力の向上を図ってまいります。そして、顧客である各ソフトメーカーからの信頼をより一層強固にし、市場環境の変化に伴い発生する新たなビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

モバイル・インターネット市場におきましては、SNSやスマートフォンの台頭により、大きく市場が変化しました。SNS向けゲーム市場では、小型のカジュアルゲームが市場の多数を占めて、コンテンツの入れ替わりが激しい状態が続いています。一方で、スマートフォン向けコンテンツ市場では、各ソフトメーカーともに、価格設定が高めの大型コンテンツの配信も開始し、好調に推移しております。当社といたしましては、積極的に企画提案を行うとともに、従来の携帯電話向けコンテンツはもちろん、SNS向けやスマートフォン向けコンテンツにおけるユーザの分布を適確に捉え、コンテンツ開発に取り組むハードの選択または配分を適正に行い、市場環境の変化に伴い発生する新たなビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

その他事業におきましては、Wi i ウェアを利用した家庭用カラオケ楽曲配信事業やプレイステーション・ポータブル向け電子コミック配信事業などが順調に推移しているほか、特定店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」事業の案件も徐々に増加しており、益々魅力的なサービスの提供に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益力の向上を図ってまいります。

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、売上高59億35百万円（前連結会計年度比32.3%増）、営業利益2億39百万円（前連結会計年度比33.0%増）、経常利益2億60百万円（前連結会計年度比44.7%増）、当期純利益1億21百万円（前連結会計年度比110.4%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、71億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億62百万円増加いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が5億82百万円増加しております。これは主に前受金の受入れによる現金及び預金の増加と仕掛品の増加によるものであります。また、有形固定資産が2億98百万円増加しております。これは主に2009年6月に新しく取得した事業所用建物(京都市右京区西院)の改修に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。一方で、投資その他の資産は3億5百万円減少しております。これは主に投資有価証券の売却及び償還に伴う減少、事業所移転に伴う保証金の減少によるものであります。

負債の部におきましては、前連結会計年度末と比較して7億24百万円増加しております。これは主に前受金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億62百万円減少しており、これは主に当期純利益の減少と配当金の支払いによる繰越利益剰余金の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、7億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億99百万円増加し、6億29百万円となりました。主な増加項目は、前受金の増加10億52百万円、売上債権の減少1億80百万円によるものであります。一方で主な減少項目は、税金等調整前当期純利益の減少1億71百万円、たな卸資産の増加7億48百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億74百万円増加し、4億97百万円となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得により3億48百万円、定期預金の預入に2億50百万円、有価証券及び投資有価証券の取得に1億32百万円使用した一方で、投資有価証券の売却及び償還により2億59百万円を受け取ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億46百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い1億86百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成22年7月2日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）ならびに関連会社2社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社及び主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	モバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営
		株式会社トーセ沖縄	モバイルコンテンツの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	モバイルコンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	CG制作、新機軸デジタルエンタテインメントの企画・開発・プロデュース
		株式会社リブリカ	デジタルコミックの配信サービスの企画・運営

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来、特定の資本系列下ではない独立系のゲームソフト開発会社として、ゲームソフトや携帯電話用コンテンツなどを、ゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダに対し企画・提案し、開発・運営を行ってまいりました。「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本として、顧客のサポート役に徹し、ユーザの利便性、有用性の一層の向上、健全かつ安心でより豊かな成果物を提供するために、持てる技術・知識・経験を発揮し、全力を尽くして、より良い製品とサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益と当期純利益を重要な経営指標と位置づけ、これらの継続的な向上を目標に、収益力の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスを供給し、次世代の総合エンタテインメント産業のサポートを多方面に展開することで、収益の安定化を図りつつ、中長期的な成長を目指してまいります。

世界のゲームソフトやモバイルコンテンツ市場は、大きな変貌の時期を迎えようとしております。国内の家庭用ゲーム市場規模は縮小傾向であるものの、ゲーム機器メーカーによる3D映像や体感型のゲームが楽しめる新商品の投入、ネットワークを利用したダウンロード販売形式のゲームの配信、ネットワークに接続しながら遊ぶゲームソフトの増加などに加え、スマートフォンの台頭により業界の垣根が崩れるなど、市場環境は大きく変化しております。当社グループといたしましては、これらの変化を的確に捉え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、収益構造の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

近年、家庭用ゲーム機器向けソフト、携帯電話用コンテンツ、パソコン向けオンラインゲームなど様々な分野でエンタテインメントコンテンツ業界はグローバル化が進み、世界的に市場は拡大しております。

そのような中、これまでゲームソフトは、家庭用ゲーム機、パソコン、携帯電話で利用されてきましたが、昨今ではスマートフォンと呼ばれる多機能型携帯電話や携帯音楽プレーヤー、タブレット型端末などでも、ゲームソフトに限らず音楽や動画、電子書籍など様々なコンテンツを利用することができるようになってきており、今後もコンテンツを利用することができるハードウェアは益々広がりを見せるものと考えられます。一方で、ハードウェアにネットワーク機能が搭載されることにより、コンテンツをダウンロードしたり、コンテンツの動作中に新しいデータを取り込んだり、コンテンツ自体の面白みが増しております。また、ネットワーク機能以外にも、カメラ、GPS（人工衛星から電波を受信し、位置情報を知ることができるシステム）、ジャイロセンサー（物体の角度や回転速度を検出する装置）など様々な機能がハードウェアに搭載されることで、コンテンツの多様化が進んでおります。さらに、次世代ハードウェアへの期待も高まる中、3D対応や体感型コントローラー対応のハードウェア等、従来のゲームの枠を越えたコンテンツへの期待も高まっております。

このような環境の中、エンタテインメントコンテンツ分野では、サービスやビジネスモデルも多様化しており、新しいハードウェアに対する技術的対応や流行するコンテンツを先取りした企画立案、顧客との新しい協業方法を模索していかなければなりません。そのため、当社グループは、エンタテインメントコンテンツ分野の受託開発企業として多くの顧客との取引実績から、ハードウェアメーカーや様々なソフトメーカーなどの顧客から提供される情報を活用し、企画開発部門、研究部門、営業推進部門のそれぞれの部門が連携して前述の対応を積極的に進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,895	1,657,066
売掛金	602,838	632,894
有価証券	56,088	74,799
仕掛品	1,300,165	1,601,169
繰延税金資産	28,149	37,382
その他	34,127	87,175
貸倒引当金	△2,683	△1,417
流動資産合計	3,506,581	4,089,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937,088	1,193,489
減価償却累計額	△410,881	△399,456
建物及び構築物（純額）	526,206	794,032
工具、器具及び備品	338,970	330,491
減価償却累計額	△268,811	△268,010
工具、器具及び備品（純額）	70,158	62,480
土地	663,871	705,945
その他	89,476	81,826
減価償却累計額	△81,102	△76,870
その他（純額）	8,373	4,955
有形固定資産合計	1,268,610	1,567,414
無形固定資産		
ソフトウェア	44,574	31,695
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	46,709	33,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 752,387	※1 548,609
繰延税金資産	128,889	87,938
投資不動産	411,232	359,751
減価償却累計額	△32,786	△32,317
投資不動産（純額）	378,445	327,433
保険積立金	343,392	372,210
その他	238,456	187,756
貸倒引当金	△98,782	△87,048
投資その他の資産合計	1,742,789	1,436,900
固定資産合計	3,058,109	3,038,145
資産合計	6,564,690	7,127,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,339	59,091
未払法人税等	128,095	740
前受金	635,642	1,432,556
賞与引当金	13,269	7,595
その他	254,958	295,527
流動負債合計	1,085,304	1,795,511
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,487	207,268
その他	39,226	41,774
固定負債合計	234,713	249,043
負債合計	1,320,018	2,044,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,340,068	3,211,761
自己株式	△316,434	△316,665
株主資本合計	5,303,818	5,175,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,492	△75,749
為替換算調整勘定	5,346	△16,870
評価・換算差額等合計	△59,146	△92,619
純資産合計	5,244,671	5,082,661
負債純資産合計	6,564,690	7,127,216

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	6,098,853	4,487,166
売上原価	※1 4,701,128	※1 3,398,635
売上総利益	1,397,725	1,088,530
販売費及び一般管理費	※1, ※2 929,412	※1, ※2 908,120
営業利益	468,313	180,409
営業外収益		
受取利息	19,447	10,268
受取配当金	6,064	5,518
不動産賃貸料	45,201	46,784
雑収入	13,522	12,788
営業外収益合計	84,235	75,360
営業外費用		
支払利息	68	1,678
持分法による投資損失	40,565	25,024
為替差損	10,388	16,808
不動産賃貸費用	31,847	30,584
雑損失	16,926	1,299
営業外費用合計	99,795	75,395
経常利益	452,753	180,375
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 224
投資有価証券売却益	—	50
投資有価証券償還益	—	2,362
持分変動利益	—	24,433
退職給付制度改定益	24,771	—
貸倒引当金戻入額	—	643
その他	901	—
特別利益合計	25,672	27,713
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,518	※4 14,613
投資有価証券売却損	1,860	510
投資有価証券償還損	—	12,878
投資有価証券評価損	101,953	10,034
退職給付費用	715	—
事務所移転費用	7,389	—
貸倒引当金繰入額	18,969	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,097
特別損失合計	138,407	39,134
税金等調整前当期純利益	340,018	168,954
法人税、住民税及び事業税	260,955	70,124
法人税等調整額	△20,671	41,043
法人税等合計	240,284	111,167
当期純利益	99,733	57,787

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
前期末残高	3,430,620	3,340,068
当期変動額		
剰余金の配当	△190,286	△186,093
当期純利益	99,733	57,787
当期変動額合計	△90,552	△128,306
当期末残高	3,340,068	3,211,761
自己株式		
前期末残高	△174,306	△316,434
当期変動額		
自己株式の取得	△142,128	△231
当期変動額合計	△142,128	△231
当期末残高	△316,434	△316,665
株主資本合計		
前期末残高	5,536,499	5,303,818
当期変動額		
剰余金の配当	△190,286	△186,093
当期純利益	99,733	57,787
自己株式の取得	△142,128	△231
当期変動額合計	△232,681	△128,537
当期末残高	5,303,818	5,175,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,767	△64,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,724	△11,256
当期変動額合計	△32,724	△11,256
当期末残高	△64,492	△75,749
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,326	5,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,980	△22,216
当期変動額合計	△20,980	△22,216
当期末残高	5,346	△16,870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,440	△59,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,705	△33,473
当期変動額合計	△53,705	△33,473
当期末残高	△59,146	△92,619
純資産合計		
前期末残高	5,531,058	5,244,671
当期変動額		
剰余金の配当	△190,286	△186,093
当期純利益	99,733	57,787
自己株式の取得	△142,128	△231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,705	△33,473
当期変動額合計	△286,386	△162,010
当期末残高	5,244,671	5,082,661

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	340,018	168,954
減価償却費	96,155	107,162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,798	11,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,346	△1,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,064	△5,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,803	△12,999
受取利息及び受取配当金	△25,511	△15,787
支払利息	—	1,678
為替差損益 (△は益)	10,388	16,726
固定資産売却損益 (△は益)	—	△224
固定資産除却損	7,518	14,613
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	10,516
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,953	10,034
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,860	459
持分法による投資損益 (△は益)	40,565	25,024
持分変動損益 (△は益)	—	△24,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,941	△30,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	448,032	△300,720
前受金の増減額 (△は減少)	△255,450	796,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,387	5,752
その他	5,556	66,601
小計	518,350	844,593
利息及び配当金の受取額	26,455	17,548
利息の支払額	—	△1,678
法人税等の支払額	△214,659	△230,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,146	629,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△250,000
定期預金の預入による支出	△660,000	—
定期預金の払戻による収入	1,240,000	—
有価証券の取得による支出	—	△63,367
有形固定資産の取得による支出	△424,683	△348,217
有形固定資産の売却による収入	—	460
無形固定資産の取得による支出	△19,111	△7,894
投資有価証券の取得による支出	△10,238	△69,613
投資有価証券の売却による収入	2,951	122,241
投資有価証券の償還による収入	98,384	137,000
貸付金の回収による収入	16,000	—
関係会社株式の取得による支出	△49,785	—
投資不動産の取得による支出	△733	—
その他	△15,384	△17,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,398	△497,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△142,128	△231
配当金の支払額	△190,286	△186,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,414	△186,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,469	△26,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,661	△80,829
現金及び現金同等物の期首残高	661,234	827,895
現金及び現金同等物の期末残高	※1 827,895	※1 747,066

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社リブリカを持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (追加情報) 株式会社シングは、事業方針等の決定に対する支配関係がなくなったため、子会社には該当しなくなっております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 従来、株式会社フォネックス・コミュニケーションズについては、12月31日を決算日としておりましたが、同社は決算日を6月30日に変更しております。 なお、いずれにおいても平成21年7月1日から連結決算日平成21年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)        棚卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。        これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。        建物(建物付属設備は除く)        イ 平成10年3月31日以前に取得したもの        旧定率法        ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの        旧定額法        ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定額法        建物以外        イ 平成19年3月31日以前に取得したもの        旧定率法        ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定率法        主な耐用年数        建物及び構築物 10年～41年        工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産        自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産        法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。        建物(建物付属設備は除く)        イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの        旧定額法        ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定額法        建物以外        イ 平成19年3月31日以前に取得したもの        旧定率法        ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定率法        主な耐用年数は、42年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        建物(建物付属設備は除く)        イ 平成10年3月31日以前に取得したもの        旧定率法        ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの        旧定額法        ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定額法        建物以外        イ 平成19年3月31日以前に取得したもの        旧定率法        ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定率法        主な耐用年数        建物及び構築物 10年～42年        工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>③ 投資不動産        建物(建物付属設備は除く)        イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの        旧定額法        ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定額法        建物以外        イ 平成19年3月31日以前に取得したもの        旧定率法        ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの        定率法        主な耐用年数は、42年であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。 また、当連結会計年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては、工事進行基準の適用要件を満たす受注契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	—

## (8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「仕掛品」として掲記されております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ5,011千円、1,743,470千円であります。</p> <p>2 従来、ソフトウェア及び電話加入権は「ソフトウェア等」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「電話加入権」として表示しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「ソフトウェア等」に含まれる「ソフトウェア」「電話加入権」はそれぞれ50,335千円、2,135千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「保険積立金」は投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は314,574千円であります。</p>	—

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(連結損益計算書)			
「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目を一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。 なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。			
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	
役員報酬	128,746	123,334	
給料手当	160,159	227,895	
賞与	33,112	54,698	
賞与引当金繰入額	737	1,781	
役員賞与引当金繰入額	23,500	—	
役員賞与	—	10,515	
役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788	
退職給付費用	15,310	4,589	
法定福利費	53,522	62,737	
福利厚生費	47,384	35,270	
採用費	11,405	8,043	
交際費	29,509	26,856	
広告宣伝費	24,670	26,908	
旅費交通費	16,014	27,233	
修繕費	4,302	6,318	
租税公課	43,037	44,665	
減価償却費	54,313	38,487	
通信費	11,784	11,227	
支払保険料	2,204	2,712	
支払手数料	87,458	84,045	
消耗品費	9,758	9,433	
地代家賃	17,588	12,713	
貸倒引当金繰入額	11,935	2,683	
研究開発費	66,889	34,087	
雑費	55,461	61,382	
			(連結キャッシュ・フロー計算書)
			投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いいため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（△は増加）」に変更しております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)			当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	111,459千円		投資有価証券(株式)	105,019千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
※1	一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 35,828千円	※1	一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 19,849千円
※2	<p>主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 123,334千円</p> <p>給与手当 227,895千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,781千円</p> <p>退職給付費用 4,589千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,788千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,683千円</p> <p>—————</p>	<p>※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 121,832千円</p> <p>給与手当 244,651千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,517千円</p> <p>退職給付費用 5,292千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円</p>	
		※3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他(車両運搬具) 224千円</p>
※4	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 2,110千円</p> <p>工具器具及び備品 5,407千円</p>	※4	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 11,690千円</p> <p>工具器具及び備品 2,824千円</p> <p>ソフトウェア 99千円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	101,569	217,656	—	319,225
合計	101,569	217,656	—	319,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取による356株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	94,517	12.50	平成21年2月28日	平成21年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	利益剰余金	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	319,225	380	—	319,605
合計	319,225	380	—	319,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月7日 取締役会	普通株式	93,045	12.50	平成22年2月28日	平成22年5月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	利益剰余金	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,895千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 $\Delta$ 660,000千円 <u>現金及び現金同等物 827,895千円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,657,066千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 $\Delta$ 910,000千円 <u>現金及び現金同等物 747,066千円</u>

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853	—	6,098,853
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	( —)	—
計	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853	( —)	6,098,853
営業費用	2,373,671	1,346,844	1,105,916	4,826,432	804,107	5,630,540
営業利益	647,688	486,462	138,269	1,272,420	(804,107)	468,313
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,497,049	457,347	317,746	2,272,143	4,292,546	6,564,690
減価償却費	51,142	8,813	6,192	66,148	30,006	96,155
資本的支出	38,618	1,452	3,149	43,221	406,860	450,081

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,107千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,292,546千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166	—	4,487,166
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	( —)	—
計	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166	( —)	4,487,166
営業費用	1,737,882	1,271,309	477,140	3,486,333	820,423	4,306,756
営業利益	463,677	327,954	209,200	1,000,833	(820,423)	180,409
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,012,617	615,265	677,205	3,305,087	3,822,128	7,127,216
減価償却費	54,133	15,282	14,668	84,084	23,078	107,162
資本的支出	156,826	144,723	54,690	356,240	6,392	362,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は820,423千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822,128千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	704円57銭	1株当たり純資産額	682円84銭
1株当たり当期純利益	13円19銭	1株当たり当期純利益	7円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,244,671	5,082,661
普通株式に係る純資産額(千円)	5,244,671	5,082,661
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,443	7,443

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	99,733	57,787
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,733	57,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,563	7,443

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,753	1,510,715
売掛金	※1 516,943	※1 593,229
有価証券	56,088	74,799
仕掛品	1,280,032	1,501,626
前払費用	19,333	14,223
繰延税金資産	28,149	37,382
未収収益	2,092	331
短期貸付金	※1 130,000	—
その他	※1 9,915	※1 60,466
流動資産合計	3,390,307	3,792,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	931,470	1,162,779
減価償却累計額	△408,278	△394,281
建物（純額）	523,192	768,497
構築物	1,758	26,851
減価償却累計額	△1,408	△3,304
構築物（純額）	349	23,546
車両運搬具	30,436	22,786
減価償却累計額	△24,156	△19,181
車両運搬具（純額）	6,280	3,605
船舶	59,039	59,039
減価償却累計額	△56,946	△57,689
船舶（純額）	2,093	1,350
工具、器具及び備品	262,820	258,522
減価償却累計額	△225,187	△216,860
工具、器具及び備品（純額）	37,632	41,661
土地	663,871	705,945
有形固定資産合計	1,233,420	1,544,607
無形固定資産		
ソフトウェア	27,435	25,099
電話加入権	2,065	2,065
無形固定資産合計	29,500	27,164

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	633,281	443,589
関係会社株式	253,694	253,694
出資金	80	80
関係会社出資金	167,849	167,849
関係会社長期貸付金	—	130,000
破産更生債権等	5,524	30,645
長期前払費用	5,834	5,692
繰延税金資産	127,610	87,938
投資不動産	411,232	359,751
減価償却累計額	△32,786	△32,317
投資不動産(純額)	378,445	327,433
差入保証金	85,205	49,088
保険積立金	343,392	372,210
その他	105,583	68,127
貸倒引当金	△131,863	△131,040
投資その他の資産合計	1,974,638	1,805,309
固定資産合計	3,237,558	3,377,081
資産合計	6,627,866	7,169,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 55,808	※1 63,505
未払金	48,778	46,581
未払費用	94,604	129,491
未払法人税等	127,500	—
未払消費税等	18,978	—
前受金	632,481	1,391,005
預り金	37,118	37,265
その他	11,662	14,895
流動負債合計	1,026,931	1,682,744
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,487	207,268
その他	39,226	41,774
固定負債合計	234,713	249,043
負債合計	1,261,645	1,931,788

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金	3,238,482	3,238,482
繰越利益剰余金	153,399	39,120
利益剰余金合計	3,464,576	3,350,297
自己株式	△316,434	△316,665
株主資本合計	5,428,326	5,313,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,105	△75,749
評価・換算差額等合計	△62,105	△75,749
純資産合計	5,366,221	5,238,067
負債純資産合計	6,627,866	7,169,855

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	5,539,019	3,982,069
売上原価	※1 4,261,466	※1 3,027,486
売上総利益	1,277,552	954,583
販売費及び一般管理費	※1, ※2 722,666	※1, ※2 761,967
営業利益	554,885	192,616
営業外収益		
受取利息	21,312	13,182
受取配当金	6,064	5,518
不動産賃貸料	45,201	46,784
雑収入	9,868	9,718
営業外収益合計	82,447	75,204
営業外費用		
支払利息	68	1,678
為替差損	11,479	17,321
不動産賃貸費用	31,847	30,584
雑損失	7,322	1,175
営業外費用合計	50,718	50,760
経常利益	586,614	217,060
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 224
投資有価証券売却益	—	50
投資有価証券償還益	—	2,362
退職給付制度改定益	24,771	—
特別利益合計	24,771	2,636
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,598	※4 14,447
関係会社出資金評価損	6,645	—
関係会社株式評価損	124,000	—
投資有価証券売却損	1,860	510
投資有価証券償還損	—	12,878
投資有価証券評価損	101,953	—
退職給付費用	715	—
貸倒引当金繰入額	70,348	10,266
ゴルフ会員権売却損	—	1,097
特別損失合計	312,122	39,200
税引前当期純利益	299,264	180,497
法人税、住民税及び事業税	255,776	68,918
法人税等調整額	△19,392	39,764
法人税等合計	236,384	108,682
当期純利益	62,879	71,814

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,694	72,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,158,482	3,238,482
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	—
当期変動額合計	80,000	—
当期末残高	3,238,482	3,238,482
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,806	153,399
当期変動額		
別途積立金の積立	△80,000	—
剰余金の配当	△190,286	△186,093
当期純利益	62,879	71,814
当期変動額合計	△207,406	△114,278
当期末残高	153,399	39,120
利益剰余金合計		
前期末残高	3,591,982	3,464,576
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△190,286	△186,093
当期純利益	62,879	71,814
当期変動額合計	△127,406	△114,278

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期末残高	3,464,576	3,350,297
自己株式		
前期末残高	△174,306	△316,434
当期変動額		
自己株式の取得	△142,128	△231
当期変動額合計	△142,128	△231
当期末残高	△316,434	△316,665
株主資本合計		
前期末残高	5,697,861	5,428,326
当期変動額		
剰余金の配当	△190,286	△186,093
当期純利益	62,879	71,814
自己株式の取得	△142,128	△231
当期変動額合計	△269,534	△114,509
当期末残高	5,428,326	5,313,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,007	△62,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,097	△13,643
当期変動額合計	△31,097	△13,643
当期末残高	△62,105	△75,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,007	△62,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,097	△13,643
当期変動額合計	△31,097	△13,643
当期末残高	△62,105	△75,749
純資産合計		
前期末残高	5,666,853	5,366,221
当期変動額		
剰余金の配当	△190,286	△186,093
当期純利益	62,879	71,814
自己株式の取得	△142,128	△231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,097	△13,643
当期変動額合計	△300,632	△128,153
当期末残高	5,366,221	5,238,067

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	第31期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、個別法 による原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこと に伴い、個別法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 これによる当事業年度の損益に与え る影響は軽微であります。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 主な耐用年数 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)を償却期間とする定額法を 採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 主な耐用年数 建物 17～42年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	第31期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備を除く） イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 投資不動産 建物（建物付属設備を除く） イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第30期 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	第31期 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年 9 月 1 日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。</p> <p>また、当事業年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準の適用要件を満たす受注契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (6)【会計方針の変更】

第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	第31期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>――</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

第30期 (平成21年8月31日)	第31期 (平成22年8月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,764千円 短期貸付金 130,000千円 その他(未収金) 4,264千円 買掛金 16,080千円	※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,367千円 買掛金 10,010千円

## (損益計算書関係)

第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	第31期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 1,648千円	※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 6,004千円
※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 123,334千円 給与手当 174,100千円 賞与 45,046千円 法定福利費 59,695千円 退職給付費用 4,589千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,788千円 支払手数料 74,851千円	※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 121,832千円 給与手当 193,469千円 法定福利費 60,532千円 退職給付費用 5,063千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円 支払手数料 68,676千円 減価償却費 18,602千円
	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 224千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 1,866千円 工具器具及び備品 4,731千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 11,690千円 工具器具及び備品 2,658千円 ソフトウェア 99千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	101,569	217,656	—	319,225
合計	101,569	217,656	—	319,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取による356株であります。

第31期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,225	380	—	319,605
合計	319,225	380	—	319,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## （1株当たり情報）

第30期 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		第31期 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	720円90銭	1株当たり純資産額	703円72銭
1株当たり当期純利益	8円31銭	1株当たり当期純利益	9円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	第30期 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	第31期 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,366,221	5,238,067
普通株式に係る純資産額(千円)	5,366,221	5,238,067
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,443	7,443

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第30期 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	第31期 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
当期純利益(千円)	62,879	71,814
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,879	71,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,563	7,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (株主総会決議日 平成14年11月28日) なお、平成20年11月30日付で行使期間が終了しております。	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役会長 齋藤 豊

③ 異動予定日

平成22年11月25日

(2) その他

該当事項はありません。